

新政みらい

肥後 淳三 議員



景観

ニュータウンの新たな開発。どうする景観保全

議員 ニュータウンは、地区計画の元で良好な景観を保全しつつ開発がなされているが、平谷川上流部の旧山西福祉記念会館跡地（あかしあ台）が住宅地に転用され、緑地・法面部に擁壁ができること、さらに隣地の芝生グラウンドの法面部も市の借り受け契約切れの際には、景観が保てなくなるおそれがあるが、市の対策を伺う。

市 景観を極力損なわないよう指導していく

平成22年施行開始の「景観計画」では、個人所有の敷地内では所有者が許容できる範囲での取り組みをお願いすることになっている。芝生グラウンドの法面部についても平谷川の景観保全に役立つことは認識している。旧山西福祉記念会館跡地の擁壁については、緑地・傾斜部の桜並木に配慮して壁面後退や高さ制限を指導して行きたい。（番庄都市整備部長）

市民参画

ガバメント2.0の取り組みを進めてみては？

議員 わが会派では、千葉市で試行されたガバメント2.0の視察に伺った。千葉市では、平成26年度に事業として立ち上げる予定であり、他市へもこの取り組みを提供するとしているが、市の取り組み意思を伺う。

市 積極的に情報収集し実現に向けて取り組みたい
ガバメント2.0は、道路、公園のみならず、放置自転車、不法投棄の情報を正確かつ迅速に通報していただくことで効率的な行政運営の助けや市民と行政による協働のまちづくり実現のための有効な手段となり得るものと考えている。ご指摘の千葉市の取り組みについては、積極的に情報収集を行い、三田市での実現の可能性を探っていく。（中畑理事）



安全安心

新三田駅前への交番等の設置は必要ないか？

議員 市内の乗降客の多い主要駅を見渡すと、市民の安心・安全を図るため、必ずと言ってよいほど交番等が設置されているが、新三田駅には設置されていない。設置の必要性や県への働きかけなど市の見解を伺う。

市 交番等の必要性を認識、用地確保を行いつつ県へも要望していく

市内には6か所の交番、7か所の駐在所があり、新三田駅は、南ウディータウン交番が所轄している。市としては、福島地区区画整理事業の整備、第二テクノパークの企業誘致に伴う乗降客増の見込みから交番等の設置が必要と認識している。三田警察署とも必要性の認識で一致しており、今後は市での用地確保を始め、県へも要望していきたい。（市長）

他の質問 コミュニティスクールの評価と課題、太陽光発電装置の設置、地域福祉計画・介護保険計画関連事業

説明 *三田市新市街地景観計画：景観法第8条に基づき、ニュータウン地区をはじめとした住宅地の有する緑豊かで調和のとれた街並みを維持し、良好な住宅地としての魅力と付加価値を高めていくため平成22年7月15日に策定。
*ガバメント2.0：市などの自治体が保有するデータを公開し、これを市民がスマートフォンなどのIT技術を駆使して利用することで、公共サービスや政策の決定に参加できるようにし、効率的な行政を実現する取り組み。

公明党

松岡 信生 議員



病院

市民病院の医療水準確保について

議員 市長就任時、過去最悪の赤字決算から「市民病院再建」を掲げ経営改革に着手し、計画より1年早く黒字化を達成。しかし手術件数の増により市民への影響懸念もある。先日この先20年使用を見据えた第2次事業計画（案）が示された。課題解消を含め重点的取り組みを伺う。

市 中核病院としての充実を図る

地域医療の中核病院としての使命があることから、心疾患や脳血管疾患、手術件数増加への対応など、2次計画では増改築費用約35億円を計上予定。院内施設の機能向上、病棟と手術室機能を備えた増築棟を建設。この事により時代に見合った新医療機能が図られると考える。（市長、辻病院副事業管理者）



障がい

“差別なき社会”構築に向けた取り組みについて

議員 今年1月「障害者権利条約」が締結されたことにより、障がい者が暮らしやすいかどうかは「社会側の責任」として、より健常者との平等や公平性が求められる。「条約」等に基づく社会的障壁を取り除くための事例収集や相談体制、加えて「障がい者差別を禁止する条例」制定の見解を伺う。

市 障害者への理解を深める啓発等に取組む

障害者権利条約等では「社会的障壁を取り除くための合理的配慮の実施」を規定しており、今以上に、障害者への理解を深める取り組みを進めたい。「障がい者差別を禁止する条例」制定は、今後、示される国や県のガイドライン、当事者や関係団体の意見等を基に研究を進める。（増田健康福祉部長）

国際交流

姉妹都市との『友好と信頼の絆』向上について

議員 姉妹都市提携を交わし育まれた「友情や信頼の絆」は、集団心理に流されない“防波堤”になると信じる。21世紀に入り、地球規模で自然災害被害が深刻化する中で、防災や減災を含めた交流促進により、『平和的共存』に繋がる。甚大な被害が発生した場合に、韓国済州市と「災害救援」等の協力が隣国関係の礎になると考える。「災害救援協定」に対する見解を伺う。

市 隣国との関係強化は重要、慎重に調査する

隣国との防災・減災の機能強化を図ることは大変重要と受け止めている。国際的な関係もあり慎重な判断を要することではあるが、災害等の協定については、他市の状況等も調査したい。（市長）

他の質問 住み慣れた場所で暮らせる社会の構築、地域医療体制及び医療政策の方向性、農業所得の倍増、空き屋等の適正管理

説明 *済州市：韓国済州特別自治道北部の市。平成9年7月31日に姉妹都市として調印